

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付 印 確 認

整理番号

事務所 区分

管理番号

申告区分

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

年 月 日

みどり市長 殿

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日の
修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日の
更正、決定、再更正による。

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話)

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

代表者氏名

経理責任者氏名

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要

課 税 標 準

法 人 税 割 額

(使 途 秘 匿 金 税 額 等)
法人税法の規定によって計算した法人税額

①

税 率 ()

税 額

試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額

②

税 率 ()

税 額

還付法人税額等の控除額

③

税 率 ()

税 額

退職年金等積立金に係る法人税額

④

税 率 ()

税 額

課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④

⑤

税 率 ()

税 額

2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準
となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ②④)

⑥

税 率 ()

税 額

市町村民税の特定寄附金税額控除額

⑦

税 率 ()

税 額

税額控除超過額相当額の加算額

⑧

税 率 ()

税 額

外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額

⑨

税 率 ()

税 額

外国の法人税等の額の控除額

⑩

税 率 ()

税 額

仮装経理に基づく法人税割額の控除額

⑪

税 率 ()

税 額

差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪

⑫

税 率 ()

税 額

既に納付の確定した当期分の法人税割額

⑬

税 率 ()

税 額

租税条約の実施に係る法人税割額の控除額

⑭

税 率 ()

税 額

この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭

⑮

税 率 ()

税 額

均 等 割 額

算定期間中において事務所等を有していた月数

⑯

月

円 × ⑯ / 12

⑰

税 率 ()

税 額

既に納付の確定した当期分の均等割額

⑱

税 率 ()

税 額

この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱

⑲

税 率 ()

税 額

この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲

⑳

税 率 ()

税 額

⑳のうち見込納付額

㉑

税 率 ()

税 額

差 引 ㉑-㉒

㉒

税 率 ()

税 額

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等

分 割 基 準

当該市町村分の均等
割の税率適用区分に
用いる従業員数

名 称

事務所、事業所又は寮等の所在地

当該法人の全従業員数

左のうち当該市町
村分の従業員数

人

人

合 計

㉓ 人 ㉔

㉕

指 場 定 合 都 市 に ⑰ の 申 告 計 算

区 名

区コード

月数

従業員数

均等割額

決算確定の日

令和 年 月 日

法人税の申告
書の種類

青色・その他

解 散 の 日

令和 年 月 日

翌期の中間申
告の要否

要・否

残余財産の最後の分配
又は譲渡の日

令和 年 月 日

法人税の申告
期限の延長の
処分の有無

有・無

この申告が
中 間 申 告 の
場合の計算期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

銀行 支店
口座番号 (普通・当座)

還付を受けよう
とする金融機関
及び支払方法

還 付 請 求 税 額

十 億 百 万 千 円

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

十 億 百 万 千 円

関 与 税 理 士
署 名

(電話)

第二十号様式 (提出用)

※
処理
事項

発 信 年 月 日
通 信 日 付 印 確 認

整理番号

事務所 区分

管理番号

申告区分

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日

年 月 日

みどり市長 殿

この申告の基礎

1. 法人税の令和 年 月 日の
修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日の
更正、決定、再更正による。

所在地
本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記

(電話)

事業種目

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

兆 十億 百万 千 円

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の額の合算額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 までの 事業年度分 の市町村民税の 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額	
		税率 (%)	税 額		
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①				
法人税法の規定によって計算した法人税額	②				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	③				
還付法人税額等の控除額	④				
退職年金等積立金に係る法人税額	⑤				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑥	0.00			
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ②)	⑦	0.00			
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑧				
税額控除超過額相当額の加算額	⑨				
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩				
外国の法人税等の額の控除額	⑪				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫				
差引法人税割額 ⑤-⑧+⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑬				0.0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭				0.0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮				
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑯				0.0
均 等 割 額	⑰	月 円 × ⑱ / 12	⑲		0.0
算定期間中において事務所等を有していた月数	⑳				0.0
既に納付の確定した当期分の均等割額	㉑				0.0
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	㉒				0.0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	㉓				0.0
㉓のうち見込納付額	㉔				
差 引 ㉓-㉔	㉕				
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる 従 業 者 数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町 村 分 の 従 業 者 数	人	人
合 計		㉖ 人	㉗	㉘	
指 場 定 合 都 市 に ⑰ 申 告 計 算	区 名	区コード	月数	従業員数	均等割額
				人	円
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
					0.0
決算確定の日		令和 年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他	
解 散 の 日		令和 年 月 日	翌期の中間申 告の要否	要・否	
残余財産の最後の分配 又は引渡しの日		令和 年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無	
この申告が 中 間 申 告 の 場合の計算期間		令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法		銀行 支店 口座番号 (普通・当座)			
還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額					
関 与 税 理 士 署 名		(電話)			

第二十号様式 (控用)